

2025年10月31日
株式会社 毎日放送

ローカルコンテンツによる地域活性を促進する新会社 『合同会社 LCB』を共同で設立

株式会社毎日放送(本社:大阪市、代表取締役社長:虫明洋一)は、株式会社テレビ西日本(本社:福岡市、代表取締役社長:河野雄一)、北海道テレビ放送株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:寺内達郎)、株式会社テレビ宮崎(本社:宮崎市、代表取締役社長:榎木田朱美)と、地域情報コンテンツの流通を促進し、各地の地域活性化へ繋げることを目的とした新会社「合同会社LCB」を共同で設立します。

LCB(Local Contents Bank)は、2024年度から一般社団法人放送サービス高度化推進協会(以下、A-PAB)が進めている実証実験で、新会社はLCBの社会実装を実現するための準備会社です。

■設立の背景

LCBは、各地のテレビ局が制作、放送している情報番組の一部コーナーから切り出した映像(地域情報コンテンツ)をシステム上に集約した映像バンクです。この中には、グルメや店舗などの街情報や祭り・温泉・観光スポットなどの行楽情報、地方の人々の暮らしぶりや取り組みを追ったドキュメンタリーなど多数の地域情報コンテンツが蓄積されています。

LCB実証実験は、さまざまなテーマでまとめたプレイリストを配信プラットフォームへ渡し、どのような視聴がなされるのかを調査分析するもので、2024年度は全国のローカル民放局55社、2025年度には63社が参加しています。

インターネット上での視聴行動を活発化させるには、映像に付随するメタ情報の充実が欠かせません。LCBシステムでは、株式会社IPG(※1)が保持する番組SI情報との連携、株式会社エム・データ(※2)のTVメタデータ技術との連携及び生成AIの活用により、メタ情報付与作業の高効率化を実現しました。これは、ローカル放送局のDXにも大きく寄与することになります。

合同会社LCBの社員となる4社は、現在A-PUBが実施するLCB実証実験の幹事社を務めており、実証実験が終了した後もLCBの継続した運用が望まれる中、システムの運用母体として合同会社の設立に至りました。

※1 株式会社IPGは、全国の地上波・BS・CS放送局や配信事業者と直接契約し、正式にコンテンツ情報の提供を受けて、電子番組表サービス「Gガイド」の運営をはじめ、広告事業や放送関連データシステムの運用・開発を行っている

※2 株式会社エム・データは、テレビ番組とCMの放送実績をテキスト(データベース)化し、放送実績調査・分析・配信を行う「TVメタデータ」事業を中心とするデータリサーチ企業

■「合同会社LCB」の目的

合同会社LCBの目的は、

- ① 地域情報コンテンツの流通促進により、地域活性化を行うこと
- ② 地域情報コンテンツ制作の業務DXに寄与し、生産性を上げること
- ③ 上記を通じてローカル放送の発展を支援すること

であり、以下の役割を担います。

- ① LCB事業全般の運営・統括
- ② LCB事業全般にかかる放送局や外部パートナーとの調整、窓口業務、契約
- ③ LCBシステムの運用、開発等

■新会社の概要

商号	: 合同会社LCB
所在地	: 〒530-8304 大阪市北区茶屋町17番1号 株式会社毎日放送内
URL	: https://www.lcbtv.co.jp/ (※開設準備中)
メール	: info@lcbtv.co.jp (※開設準備中)
設立登記申請日	: 2025年10月29日
代表社員	: 株式会社毎日放送
業務執行社員	: 北海道テレビ放送株式会社、株式会社テレビ西日本、株式会社テレビ宮崎

■新会社「合同会社LCB」ロゴ

ロゴの想い

ローカルコンテンツという「宝」を見つけ出し、光を当てて「輝かせる」ことから黄色に。多くのローカル局からコンテンツがバンクに「集積」し、飛び出していくことをイメージしています



■多様なビジネスパートナーを想定

LCBでは、地域情報コンテンツの流通促進による地域活性化のために、さまざまな活用シーンをイメージしており、今後多様なビジネスパートナーとの連携を推進します。

国内での活用シーンイメージ

1. 国内配信プラットフォームとの連携
全国テーマ別プレイリスト(例:ご当地ラーメン・温泉特集)として配信
2. 観光プロモーション動画素材
自治体や観光協会のPR映像に挿入し「リアルな地域紹介素材」として配信
3. 地域ブランド／ふるさと納税連携
特産品の生産現場映像を活用し、ECサイトや自治体PR動画に展開
4. 地方イベントや祭りのアーカイブ配信
地域イベント動画配信サービス(例:祭りアーカイブ・地域回想イベント)として整備
5. 地方自治体オウンドメディア配信
市区町村のSNS・公式YouTubeチャンネル用に短尺動画素材を提供
6. 列車・飛行機・長距離バスなどの車内映像として提供
地域魅力発信映像を公共空間映像コンテンツとして
7. 教育コンテンツとしての再利用
地元の産業・文化を学ぶ学校教材映像として地方教育委員会へ提供
8. 災害・防災啓発素材の提供
災害記録映像を防災教育・自治体研修で活用

海外での活用シーンイメージ

1. 海外配信プラットフォームとの連携
地域グルメ、地域文化映像を海外配信
2. 海外観光フェアでの地域紹介映像出展
インバウンド誘致プロモーションで地方映像素材を展示
3. 越境EC連動プロモーション
ご当地商品の販促動画として台湾・ASEANなどのSNS広告活用
4. 地方局海外出展支援・見本市出品
BEAJやMIPCOM等国际映像見本市で、地方局クリップパッケージを展示
5. 日系コミュニティ向け番組配信
北米・南米日系ストリーミングサービスで「ふるさとの映像番組」として配信

■InterBEE2025 FORUM 特別講演

11月19日～21日に幕張メッセで開催される InterBEE2025 にてLCBの概要説明や幅広いステークホルダーへの周知広報を目的としてパネルディスカッションを行います。

『ローカルコンテンツが拓く、地域価値最大化戦略 ～テレビ発地域イノベーションの可能性～』

日時: 11月19日(水)16:00～17:00

場所: 国際会議場2F 201会議室

https://www.inter-bee.com/ja/forvisitors/conference/session/?conference_id=3197

以上

本件問い合わせ先:コンプライアンス局広報部